

## 今月の最新ニュース

### 「タイにおける介護・福祉産業の規制や進出企業に関して」

今回はタイの高齢者の介護事情についてレポートをまとめました。今回はタイにおける介護福祉製品に関わる規制と、介護・福祉事業でタイに進出している日本企業についてレポートして参ります。

タイでは、介護・福祉用品は、医療機器として扱われています。そのため、日本とタイでは取扱いの枠組みが大きく異なっており、タイで販売する際には、「保健省 食品医薬品局 医療機器管理部門」が発行する自由販売証明書が必要となります。多くの日本の介護・福祉事業者は自由販売証明書を所有していないため、タイマーケット進出の大きなハードルとなっています。

現在、タイでは中古医療機器の輸入は、基本的には禁止されています。それは、過去に医療機器メーカーの販売許可を取得することなく独自に医療機器を輸出・輸入するケースがあり、適切なメンテナンスが行われず、各種トラブルが発生した際の現地対応が困難となったため、粗悪品が流通してしまったことが主な理由です。こういった背景があり、タイのみならずアセアン地域では、中古医療機器の輸入には厳しい制限があります。

上述の通り、タイは中古医療機器の輸入は原則禁止ですが、適合宣言書や規格試験結果などを提出することにより、一部の中古医療機器は輸入可能となります。しかし、輸入制限についての具体的な法規制はなく、タイ FDA（タイ国食品医薬品承認局）が独自に輸入判断をしているため、実際に日本から中古介護用ベッドを輸入しようとした際に、タイ FDA から許可がおりず、輸入不可になった事例もあります。またタイデスクレポート 11月号の「タイにおける医療産業について(3)」で記載した通り、タイで医療機器はカテゴリーごとに分類されていますが、車椅子や病院用ベッドは低リスク医療機器であるクラス 1 に分類されているにも関わらず、中古品の輸入の場合は許可取得が困難なのが現状です。

現在タイに進出している日本企業のパラマウントベッド株式会社は、日本で創業 70 年以上の歴史があり、2007 年にタイ法人を設立しています。事業内容は、主に医療用ベッドや介護用ベッドの輸出入と販売です。タイ事務所にショールームを設け、自社製品のみならず他社製品の介護用ベッドを展示しており、その価格帯は 10 万 baht（約 40 万円）～25 万 baht（約 100 万円）で、中間層から富裕層をターゲットにしています。その他に、株式会社ランダルコーポレーションは医療用、介護用ベッドの輸出入と販売、そして、車いすのトップメーカーである株式会社松永製作所も車い

すをはじめとした日本の福祉用具の販売で、タイに進出しています。

現状、タイでは高齢化が進んでおり、介護・福祉事業が大きなビジネスチャンスになる一方で、タイの輸入規制が大きな障壁となっております。最近では老後施設を運営する介護サービス事業者に対して、保健省のライセンス許可が必要となってきました。高齢化が進むにつれ、市場も拡大していますが、タイでの事業展開では、各種規制を事前に確認する必要があります。

タイに進出している介護・福祉産業関連の企業の例

会社名	設立	取扱品目
THAI RIRAIENCE CO., LTD.	2006年	衣料品、介護衛生用品、ベビー用品のOEM生産
Paramount Bed (Thailand) Co., Ltd.	2010年	医療用ベッド、介護用ベッド
LUNDAL (THAILAND) CO., LTD.	2014年	診察台、医療用ベッド、周辺機器等 介護ベッド、介護用品
MATSUNAGA (THAILAND) CO., LTD.	2014年	手動車いす、福祉用具

NC Biz Center 調べ

大阪産業局 タイビジネスサポートデスク  
株式会社 NC ネットワーク(タイ: NC BIZ CENTER (THAILAND) CO., LTD.)

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階  
タイ事務所：142 Two Pacific Place Unit 1101 11F, Sukhumvit Road,  
Khlongtoei, Khlongtoei, Bangkok 10110 THAILAND